関西経済同友会
Kansai Association of Corporate Executives

2016年（平成28年）11月2日

平成29年度予算・税制改正大綱に望む

～成長戦略と財政再建を着実に実行し、次世代に引き継ぐ国創りを～

一般社団法人　関西経済同友会
経済政策委員会

はじめに

日本経済は、アベノミクスによる好循環が一巡し、円高や新興国経済の減速などが重石となり依然力強さを欠いている。このように成長ペースが高まらない背景には外部環境の悪化もあるが、潜在成長率がゼロ％近傍まで低下している状況を鑑みると、より本質的には構造的な停滞に陥っていると考えるべきである。従って、わが国が低成長から脱し、政府が目指す600兆円経済を実現させるためには、潜在成長率の引き上げが急務といえる。

一方、懸案の財政問題は、当会が確行を求めた消費税引き上げが延期されたことで、財政再建の道筋は一段と不透明感を増している。次世代に過度な負担を残さないためにも、今こそ、政府が強いリーダーシップを発揮し、財政改革や岩盤規制の緩和など構造改革の着実な実行により日本経済の底上げを実現し、経済成長と財政再建の両立を図るべきである。

【提言１】潜在成長率の引き上げに資する項目に優先的な予算配分を

- 平成29年度予算における概算要求額は101.5兆円と前年度の当初予算を超え、過去最大規模となった。今年1月に日銀が打ち出したマイナス金利政策を受け長期金利が一段と低下したことにより、国債の利払い費用は抑制された一方、高齢化による社会保障費の増加や財務省を除く全省庁で前年度の当初予算を上回る要求が提示された。

- 既に人口減少局面に入っているわが国では、労働投入量の減少に加え、労働生産性の伸びが鈍化していることも手伝い、潜在成長率はゼロ％近傍まで低下している。かかる環境下では、経済成長に伴う税収増のみで財政再建を果たすことは困難であり、歳出削減に向け一歩踏み込む必要がある。

- もっとも、歳出削減が経済規模の縮小をもたらす縮小均衡に陥らないためには潜在成長率の引き上げに向けた取り組みが急務である。「骨太の方針2016」で打ち出された「成長と分配の好循環」を実現するためには、限られた予算の中で潜在成長率の引き上げに資する重点分野に優先的に予算配分をすべきである。

- 潜在成長率を引き上げるためには、人口減少を打ち返す外需の取り込み、労働生産性の向上、新規ビジネスの創出、地方の創生などに注力すべきである。とりわけ、人口減少によ

り中期的には内需が縮小に向かう環境下、外需を取り込むと同時に、国家戦略特区を活用した岩盤規制の緩和により、経済の新たな核となる産業を創出することは重要である。潜在成長率の引き上げに資する分野に優先的に配分すべきであるが、財政問題が深刻になる中、実質的に財政負担がない規制緩和は最大の成長戦略といえる。

- 外需の取り込みは、日本経済の屋台骨である財輸出の拡大に加え、サービス輸出の拡大（インバウンド消費の拡大）が不可欠である。インバウンド需要の取り込みについては、政府が訪日観光客数の目標を2020年に4,000万人、2030年に6,000万人と打ち出しているが、目標を確実に達成するためには、起爆剤として期待できる統合リゾート（IR）推進法案の早期成立を望む。また、観光インフラの整備として、CIQ体制（税関・出入国管理・検疫）の整備や宿泊キャパシティの逼迫対策などに取り組むことで、観光立国に向けた動きが加速することを期待する。

- 人口減少への対応としては、女性やシニア層を積極活用することで政府が目指す一億総活躍社会の早期実現を望む。また、第4次産業革命というべきAIやIoTの活用は新規ビジネスの創出に加え、労働生産性の向上にもつながる分野である。更に、再生医療の産業化や予防・健康管理の推進などのヘルスケアの推進により健康立国に向けた動きを期待したい。これらは医療や介護など膨張する社会保障費の抑制にも寄与することが期待できる。

- 地方創生という観点では、コンパクトな多核型都市の実現により、移動時間・距離の短縮による域内外交流の促進や通勤・通学の負担を軽減させることで、経済の活性化が進むことを望む。日本全国にコンパクトな多核型都市が出来ることで、良質な住環境を求め、東京から地方へ人材が移動し、東京一極集中の是正が進むことが期待できる。関西は人口規模や産業基盤など首都圏と並ぶ「極」としてわが国の双発エンジンとなりうる最有力の地域である。特に、近年の訪日観光客の吸引力は首都圏にひけをとらないものであり、文化・歴史の厚みがありわが国有数の観光資源集積地である関西地域は、観光立国推進の軸として期待できる。

- また、財政投融資の活用が決まったリニア中央新幹線や北陸新幹線の整備、高速道路のミッシングリンク解消などは、関西のみならず、広く西日本の活性化につながる案件である。関西が日本経済再生の一翼を担うためにもこうした案件について、戦略的な予算配分を行う必要がある。

【提言２】次世代へツケを残さぬよう中期的な視点に立った財政制度改革の実現を

- わが国の財政は、歳入の半分近くを借金に依存し、政府債務残高が名目GDPの2倍を超える等、先進国の中でも際立って厳しい状態にある。未曾有の低金利の環境下で、財政運営はかろうじて成り立っているが、一旦金利が上昇すると、財政のみならず経済・金融が連鎖的に悪化するおそれがあることは、先の欧州債務危機が示した通りである。

- こうした厳しい財政状況のもと、財政再建に向けた計画や工程表が整えられてきたが、政府は今年6月に2017年4月に予定されていた消費税率の引き上げを2年半延期することを決定した。一方、プライマリーバランスを2020年度に黒字化するという財政健全化目標は維持する姿勢を示している。

- 当会は財政再建の着実な実行をアベノミクスの第4の矢と提唱してきたが、わが国の財政運営が国際的な信認を損なわないために、また、次世代の過度な負担を回避するためにも、消費税率の10%への引き上げの確行と更なる引き上げの検討を望む。

- 歳出面では費用対効果を見極め、ムダの徹底的な排除が不可欠である。とりわけ、少子高齢化の一層の進行が見込まれる中、歳出の約3割を占める社会保障費の抑制は待ったなしの状況にある。受益と負担のバランスの世代間の格差を是正し、公平な制度への変革を求めたい。

おわりに

安倍政権は骨太方針2016で、新三本の矢（「希望を生み出す強い経済」、「夢をつむぐ子育て支援」、「安心につながる社会保障」）を打ち出し、名目GDP600兆円の実現を掲げた。目標実現のためには、成長戦略と岩盤規制の緩和を含む構造改革の着実な実行による潜在成長率の引き上げが不可欠である。

経済の底上げと同時に、財政再建はまったなしの状況にあり、安定的な財政運営のためには、痛みを伴う改革の実行が必要である。現状の危機感を国民と共有し、中期的な視点で構造改革への取り組みを強く望む。

以　上

平成 28 年度　経済政策委員会　名簿　　(※2016 年 11 月 2 日現在)

委員長	福本　秀和	(株)三菱東京ＵＦＪ銀行	取締役副頭取
委員長代行	細川　洋一	細川公認会計士事務所	所長
副委員長	井澤　武尚	井澤金属(株)	取締役会長
〃	市原　隆司	大阪府信用農業協同組合連合会	代表理事理事長
〃	緒方　文人	西日本旅客鉄道(株)	常務執行役員
〃	片岡　和行	(株)池田泉州銀行	取締役会長
〃	岸　　貞行	エア･ウォーター(株)	顧問
〃	北川　慎介	三井物産(株)	常務執行役員関西支社長
〃	小泉　定裕	(株)清文社	取締役社長
〃	小西　幸治	燦ホールディングス(株)	取締役会長
〃	齊藤　紀彦	(株)きんでん	相談役
〃	坂井　信也	阪神電気鉄道(株)	取締役会長
〃	高橋　英行	(一社)大阪銀行協会	専務理事
〃	筑紫　勝麿	(株)iTest	顧問
〃	辻　　卓史	鴻池運輸(株)	取締役会長
〃	手代木　功	塩野義製薬(株)	取締役社長
〃	時政　幸雄	関西電力(株)	常務執行役員
〃	中務　裕之	中務公認会計士・税理士事務所	所長
〃	日根野　文三	日根野公認会計士事務所	所長
〃	藤井　清澄	新日鐵住金(株)	参与 大阪支社副支社長
〃	藤野　隆雄	(株)ケイ･オプティコム	取締役社長
〃	増田　修造	大和不動産鑑定(株)	特別顧問
〃	松尾　恭志	ＫＤＤＩ(株)	理事　関西総支社長
〃	百瀬　裕規	野村證券(株)	専務 大阪駐在兼大阪支店長
〃	森　　和之	三菱商事(株)	取締役 常務執行役員関西支社長
委　員	生駒　富男	(株)ウィザス	取締役社長
〃	長村　泰彦	パナホーム(株)	渉外担当特別顧問
〃	金井　隆夫	大成建設(株)	常務執行役員関西支店長
〃	桐山　健一	(株)神戸屋	取締役社長
〃	國枝　信孝	ニッタ(株)	取締役会長
〃	村主　一徳	住友生命保険(相)	常務執行役員
〃	坪田　知巳	日本アイ･ビー･エム(株)	常務執行役員 大阪事業所長
〃	萩尾　千里	大阪国際フォーラム	会長
〃	村田　吉優	(株)サイネックス	取締役社長
〃	望月　規夫	読売テレビ放送(株)	取締役社長
〃	森下　竜一	アンジェスＭＧ(株)	顧問
〃	山﨑　紀文	(株)アウトオフィス	取締役会長
〃	山﨑　修一	(株)メイン･キャスト	代表取締役
〃	吉田　　治	吉田おさむ事務所	代表
〃	吉原　康夫	日本証券業協会大阪地区協会	地区副会長

スタッフ	梅原　幸治	(株)三菱東京ＵＦＪ銀行	経営企画部部長
〃	竹島　慎吾	(株)三菱東京ＵＦＪ銀行	経営企画部経済調査室 上席調査役
〃	須貝　祐輔	井澤金属(株)	総務部長
〃	川端　敏弘	大阪府信用農業協同組合連合会	総務部長
〃	髙野　健介	西日本旅客鉄道(株)	秘書室主査
〃	宮田　善将	エア･ウォーター(株)	経営企画部
〃	大門　力男	三井物産(株)	関西支社業務部企画業務室長
〃	小川　佳秀	燦ホールディングス(株)	常勤顧問
〃	小川　浩昭	阪神電気鉄道(株)	総務部長
〃	新谷　周男	鴻池運輸(株)	秘書室部長
〃	花﨑　浩二	塩野義製薬(株)	執行役員経理財務部長
〃	森田　敦士	関西電力(株)	秘書室マネジャー
〃	百々　浩樹	(株)ケイ･オプティコム	経営本部経営戦略グループ 担当部長
〃	森岡　大輔	大和不動産鑑定(株)	研究審査部長
〃	白石　敏彦	ＫＤＤＩ(株)	関西総支社管理部部長
〃	望月　芳夫	野村證券(株)	大阪総務次長 秘書課長
〃	小島　　浩	三菱商事(株)	関西支社業務開発部長
代表幹事スタッフ	福岡　克也	(株)三井住友銀行	経営企画部部長
〃	石川　智久	(株)三井住友銀行	経営企画部金融調査室次長
〃	福原　万理子	(株)三井住友銀行	経営企画部金融調査室
〃	沓掛　一三	丸一鋼管(株)	社長室理事
〃	寺尾　健彦	丸一鋼管(株)	社長室部長
〃	杭谷　吉倫	丸一鋼管(株)	社長室係長
事務局	齊藤　行巨	(一社)関西経済同友会	常任幹事・事務局長
〃	羽室　裕介	(一社)関西経済同友会	企画調査部課長
〃	木津　光明	(一社)関西経済同友会	企画調査部係長